

分配金のお知らせ

2018年7月6日

野村アセットマネジメント株式会社



「グローバル・ハインカム・ストック・ファンド」 2018年7月5日決算の分配金について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「グローバル・ハインカム・ストック・ファンド」の2018年7月5日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算において、市場動向ならびに基準価額水準等を勘案し、分配金を引き下げることいたしました。

分配金引き下げに関する詳細な説明は、次ページ以降をご参照ください。

ファンドの状況（2018年7月5日現在）

分配金 (1万口当たり、課税前)	今回	50円
	前回	80円
	設定来累計	9,330円
基準価額		8,727円

* 設定日：2003年11月28日 * 前回決算：2018年4月5日

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

【分配の方針】

原則、毎年1月、4月、7月および10月の5日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

分配金引き下げの背景

今回の決算において、分配金を80円から50円に引き下げました。

2015年6月頃から下落基調だった基準価額（分配金再投資）は、2016年6月28日には直近3年間の最安値となる17,078円まで低下しました。しかし、その後は、米国経済の回復などを背景に概ね上昇基調となり、2018年7月5日現在22,503円、2016年6月28日比+31.8%となりました。

一方、基準価額は2018年7月5日現在8,727円、2016年6月28日比+21.6%に留まり、依然として9,000円を下回る水準で推移しています。ファンドは原則、配当等収益等を中心に分配することを基本としているため、配当等収益等の水準と払い出す分配金とのバランス等を総合的に勘案し、また、今後の信託財産の着実な成長を目指すべく、分配金を引き下げることにいたしました。

ファンド設定来の基準価額の推移

期間：2003年11月28日（設定日）～2018年7月5日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

世界の株式市場の投資環境と見通し

◆投資環境

2016年1月上旬～10月末

2016年の世界の株式市場は、中東情勢の緊迫化や、中国経済への先行き不安が再燃したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落して始まりました。しかしその後は、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策の発表やイエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が早期利上げに慎重な姿勢を示したことなどが好感され上昇しました。また、6月下旬のEU（欧州連合）離脱を巡る英国の国民投票で離脱派が勝利すると、投資家心理の悪化から下落したものの、英国のEU離脱決定の影響に対する主要国の政策対応への期待などから上昇しました。

2016年11月上旬～2017年12月末

11月初旬の米大統領選において共和党候補のトランプ氏が当選した後は、同氏の掲げる経済政策への期待感が継続する中、ECBが量的金融緩和の延長を発表したことや、堅調な米経済指標や欧米企業決算などを好感し上昇しました。その後もフランス大統領選において、中道候補のマクロン氏が勝利したことで、欧州政治への過度の懸念が後退したことや、イエレンFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したことなどを好感し、上昇基調を維持しました。

2018年1月上旬～

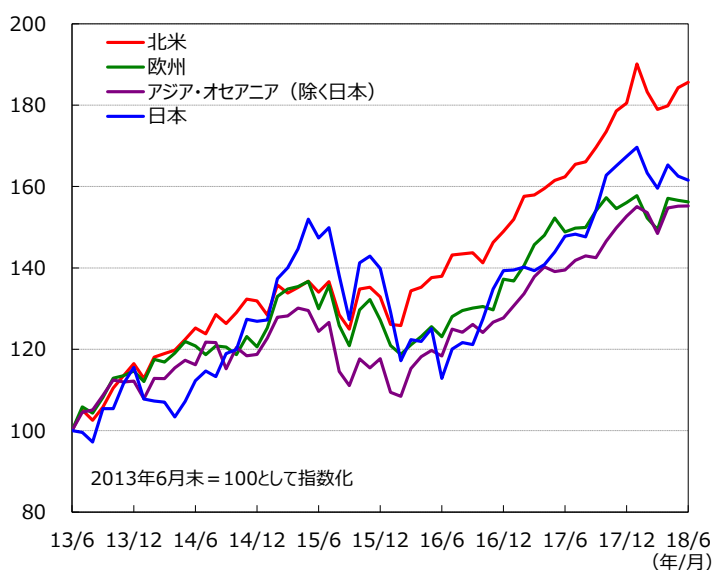
2018年は、法人減税を柱とする米税制改革法案成立の追い風を受ける企業業績などへの期待を背景に上昇して始まりましたが、2月には、米国の長期金利上昇などをきっかけに投資家のリスク回避姿勢が強まったことから大幅に下落しました。その後は、堅調な米景気動向などに支えられる一方、米国の保護主義的な通商政策や米中貿易摩擦への懸念、イタリアの政情不安などを背景に横ばい圏で推移しました。

◆今後の見通し

米国経済は、労働市場の改善が続く中、消費の下支えもあり底堅い成長を持続しています。減税策や2019年度までの歳出を積み増す予算関連法による景気押し上げ効果も想定され、FRBは緩やかなペースでの利上げを継続すると見込まれます。また、トランプ政権が保護主義的な通商政策に傾いており、その影響を含め、注意が必要であると見られます。また、各中央銀行の金融政策の方向性、欧州の政治情勢なども注視していきます。

株価指数の推移

期間：2013年6月末～2018年6月末、月次



北米：MSCI北米インデックス
 欧州：MSCIヨーロッパインデックス
 アジア・オセアニア（除く日本）：MSCIパシフィック（除く日本）インデックス
 日本：MSCI日本インデックス
 いずれも配当込み、現地通貨ベース。

（出所）FactSetデータに基づき野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

今後の運用方針（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々に念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア(日本を含む)の三地域への投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

今後とも、「グローバル・ハインカム・ストック・ファンド」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

＜分配金に関する留意点＞

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

－使用インデックスについて－

©MSCI北米インデックス、MSCIヨーロッパインデックス、MSCIパシフィック（除く日本）インデックスおよびMSCI日本インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「ファンドの特色」

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の株式を実質的な主要投資対象[※]とします。
[※]「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・ハインカム・ストック・ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上り益の獲得を目指します。
 ◆株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。
 ◆世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
 ◆各地域毎に、投資銘柄の平均配当利回りを市場平均に比べて相対的に高水準に維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは「グローバル・ハインカム・ストック・ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたってはノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドおよびノムラ・アセット・マネジメントU.S.A.インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年1月、4月、7月および10月の5日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成35年10月5日まで（平成15年11月28日設定）
- 決算日および収益分配 年4回の決算時（原則1月、4月、7月、10月の5日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）
または1万口以上1円単位
自動引き落とし投資コース：1万口以上1円単位
[※]お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2018年7月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社に確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.188%（税抜年1.1%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。